

【電子版】

2024年 第30号 2024年11月11日



発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



RS全面解禁何としてでも阻止

11・7中央行動 国交省・厚労省・経産省へ請願行動を実施



決意表明とシュプレヒコールを行って全国の仲間から集めた請願書を手渡した
=2024. 11. 07 東京・各省庁前

交運共闘は11月7日、憲法改悪阻止、戦争法・共謀罪法廃止、国民本位の交通政策実現、規制緩和反対、交通運輸労働者の労働条件改善を求めて、11・7中央行動を実施し、全体で約300人が参加しました。

午前10時から国土交通省への請願行動を開始。高城議長による主催者あいさつに続いて、全労連の秋山議長、日本共産党の仁比参議院議員が連帯あいさつを行いました。参加者一人ひとりが請願書を国交省の係官に手渡しする中、自交総連の内田常執は「ライドシェア全面解禁に向けて動こうとしている議員が国会には大勢いる。何としてでも阻止しなければならない。国土交通省は全面解禁させないために日本版ライドシェア・公共ライドシェアの規制改革を進めているが、車両台数が増えて

タクシー労働者の賃金に影響が出ないわけではない。今日の午後から国土交通省と交渉をするが、そこで労働者を守るための支援をするように訴え、必ず労働条件改善に繋げたい」と決意表明を行いました。建交労の鈴木書記次長、検数労連の高木副委員長、国土交通労組の横内副委員長が続き、堀井書記次長によるシュプレヒコールを行った後、厚生労働省、経済産業省にも署名提出を行いました。

自交総連は、13時から代表が国交省・厚労省・全タク連と要請・交渉を行いました。

(交渉結果は別号に掲載)

地方名	自交総連の提出署名数		
	国交省	厚労省	経産省
北海道	82	83	83
東北	153	136	137
茨城	2	2	2
埼玉	215	215	215
東京	2248	2242	2273
神奈川	326	327	327
静岡	46	46	46
石川	9	9	9
関西	264	246	253
高知	7	7	7
福岡	25	25	25
大分	22	22	22
長崎	20	20	20
鹿児島	18	18	18
合計	3437	3398	3437

タクシー以外のNRS参入への論点整理 国交省が交政審自動車部会を開く

国交省は10月29日、交政審自動車部会の会合を開き、タクシー以外の交通事業者による日本版ライドシェア等への参画を議題とし、バス・鉄道事業者からのヒアリングを実施した。同省による別の事業者への事前ヒアリングの結果と合わせてNRS・公共RSも含めた2次交通への関心は高いものの、参入要件などさらなる規制緩和を要する課題も残している。物流・自動車局ではバス・鉄道事業者が人や車両などの提供を中心にタクシー事業者とパートナーシップを組む場合、バス・鉄道事業者がタクシー事業許可を取る場合に分けて論点を整理している。今回の会合は未定だが年内を目途に調整する。最終的な関係通達の改正等の目標時期は決まっていない。

当日のヒアリングには東京バスの西村晴成・代表取締役、東急バスの古川卓社長、全但バスの小坂祐司常務、JR東日本マーケティング本部の伊藤健一・ユニットリーダー、同・鉄道事業

本部の岩崎岳夫・ユニットリーダー、智頭急行の西尾浩一社長が参加した。

東京バスでは、バス業界のドライバー不足は深刻とした上で、貸切バス事業には年間を通じて繁閑の差が大きく、大型2種免許を持つドライバーだけでなく、バスガイドや事務職員等の空いた時間を活用することには前向きな姿勢を示した。また、都市型ハイヤーの事業も一部営業所で行っていることから、「2時間規制」を避けて緑ナンバー車の有効活用が可能だとした。

東急バスでは、バス事業で事業性が確保できない地域・路線での移動手段確保策として、深夜・早朝などのバス空白時間帯・タクシー不足時間帯での運行等に前向きな姿勢を示し、安全を最優先した制度設計、雇用・労働条件の明示と透明化、RSと2種免許に矛盾が生じないような制度を求めた。他のヒアリング参加事業者もそれぞれの意見を述べた。

【交通界速報2024. 11. 02付より】